



## 平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日  
上場取引所 東 福

上場会社名 トラストホールディングス株式会社  
コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 喜久田 匡宏  
(氏名) 矢羽田 弘  
配当支払開始予定日

TEL 092-437-8944  
平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	12,370	—	687	—	534	—	163	—
25年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年6月期 163百万円 (—%) 25年6月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	34.50	34.16	14.6	4.8	5.6
25年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	12,853	1,156	9.0	244.56
25年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年6月期 1,156百万円 25年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	867	△4,311	3,173	1,314
25年6月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年6月期	—	8.20	—	8.20	16.40	80	47.5	7.0
27年6月期(予想)	—	8.20	—	8.20	16.40	—	35.2	—

(注1) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

(注2) 平成26年6月期の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	13.2	580	△15.7	430	△19.5	220	34.9	46.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	5,160,000 株	25年6月期	— 株
② 期末自己株式数	26年6月期	432,085 株	25年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	4,727,218 株	25年6月期	— 株

(注1) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

(注2) 期末自己株式数は、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	447	—	239	—	235	—	214	—
25年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	45.38	44.93
25年6月期	—	—

(注) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年6月期	1,839	—	1,109	—	60.3	234.69		
25年6月期	—	—	—	—	—	—		

(参考) 自己資本 26年6月期 1,109百万円 25年6月期 一百万円

(注1) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期比較は記載しておりません。

(注2) 当社は純粋持株会社でありますので、平成27年6月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成26年6月期の配当につき、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	8円20銭	8円20銭
配当金総額	42百万円	42百万円

(注) 純資産減少割合 0.042 (小数点以下3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(リース取引関係) .....	25
(金融商品関係) .....	26
(有価証券関係) .....	28
(デリバティブ取引関係) .....	28
(退職給付関係) .....	29
(ストック・オプション等関係) .....	29
(企業結合等関係) .....	31
(税効果会計関係) .....	35
(資産除去債務関係) .....	36
(賃貸等不動産関係) .....	36
(セグメント情報等) .....	37
(関連当事者情報) .....	39
(1株当たり情報) .....	39
(重要な後発事象) .....	40
5. 個別財務諸表 .....	41
(1) 貸借対照表 .....	41
(2) 損益計算書 .....	43
(3) 株主資本等変動計算書 .....	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	45
(継続企業の前提に関する注記) .....	45
(貸借対照表関係) .....	46
(損益計算書関係) .....	47
(株主資本等変動計算書関係) .....	47
(リース取引関係) .....	47
(有価証券関係) .....	47
(税効果会計関係) .....	48
(1株当たり情報) .....	49
(重要な後発事象) .....	49
6. その他 .....	50
役員の変動 .....	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成25年7月1日に単独株式移転によりトラストパーク株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、前連結会計年度及び前連結会計年度末と比較を行っている項目については、それぞれトラストパーク株式会社の平成25年6月期連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）及び平成25年6月期連結会計年度末（平成25年6月30日）と比較しております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、一部では企業業績の向上や消費動向の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。しかし、不安定な世界経済等の影響をうけ、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力、不動産等事業におきましては、新築分譲マンションの販売に注力いたしました。その一方で、駐車場機器、駐車場システム及びのれん等を中心に減損損失129,854千円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は12,370,023千円（前年同期比19.8%増）、営業利益687,827千円（前年同期比9.8%減）、経常利益534,315千円（前年同期比13.9%減）、当期純利益は163,105千円（前年同期比48.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### ●駐車場事業

建築着工に伴う駐車場賃貸借契約の終了が増加しつつある状況の中、営業員を増員し、新規駐車場の開発に注力するとともに、既存駐車場の収益力向上のため料金改定、カード会員獲得、地代交渉、低採算駐車場の閉鎖等を積極的に行ってまいりました。その一方、駐車場オープン数の倍増（前期94ヶ所に対し189ヶ所）に伴いオープン初期費用が増加したことに加え、収益化に時間を要する比較的規模の大きい駐車場のオープンが数多くあったことも当連結会計年度においては、収益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、売上高は5,989,210千円（前年同期比3.8%増）、営業利益91,079千円（前年同期比58.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は762ヶ所（前連結会計年度末より119ヶ所増）、車室数は28,050車室（前連結会計年度末より4,749車室増）となっております。

#### ●不動産等事業

平成25年8月に新築分譲マンション「トラスト新宮中央ネクサージュ（福岡県糟屋郡新宮町）」が竣工、120戸全戸の引渡しを実施したほか、平成26年3月に「トラスト大牟田カルディオ（福岡県大牟田市）」及び「トラストネクサス新椋野（山口県下関市）」の2棟が竣工、114戸の引渡しを行いました。

また、前連結会計年度末にて残1戸となっております「トラストネクサス木町ウイングレジデンス（北九州市小倉北区）」及び残6戸となっております「トラスト八女カルディオ（福岡県八女市）」の引渡しを実施、全戸完売となりました。

以上の結果、売上高5,954,912千円（前年同期比33.7%増）、営業利益721,583千円（前年同期比31.4%増）となりました。

#### ●その他事業

その他事業につきましては、JR博多駅前における大型ビジョン「トラストビジョン福岡」のリニューアルを実施、工事による営業日数短縮の影響はありましたが、3月のリニューアル後は順調に契約を確保しております。警備事業においても徐々にではありますが、契約を積み重ねてまいりました。また、平成25年11月及び12月にメディアカルサービス事業を行う会社を2社設立し、同事業に参入、同年12月には広告事業会社である有限会社SRP（平成26年2月に株式会社SRPに商号変更）の全株式を新たに取得し、同社を子会社化しております。

また、トラストネットワーク株式会社において、平成26年3月から事業の譲り受けによりゴルフ練習場の経営、4月より運営を開始いたしました温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」につきましても堅調に推移いたしました。

一方、当連結会計年度より水素水の販売事業を段階的に開始、認知度向上、固定客確保のため、広告宣伝費等を先行投資として投入いたしました。

以上の結果、売上高425,900千円（前年同期比306.0%増）、営業損失123,619千円（前年同期は15,343千円の営業損失）となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、駐車場事業におきましては、当期の収益を圧迫する一要因となった比較的規模の大きい駐車場の早期収益化を図ることを最優先に取り組みとともに、引き続き新規駐車場開発営業の強化を行ってまいります。

不動産等事業におきましては、現在開発中の新築マンション3棟「トラスト前原中央ネクサージュ（福岡県糸島市、72戸、平成27年1月竣工予定）」、「トラストネクサス小野田駅前（山口県山陽小野田市、36戸、平成27年2月竣工予定）」、「トラストネクサス長崎オーシャンコート（長崎県長崎市、48戸、平成27年5月竣工予定）」の竣工を予定しております。竣工予定戸数が当連結会計年度の254戸から次連結会計年度は156戸へと減少いたしますが、既竣工物件と合わせ販売を促進してまいります。

また、その他事業におきましては、当連結会計年度より段階的に開始いたしました水素水の販売事業を今後強化する予定です。次連結会計年度においても、認知度向上、固定客確保のため、広告宣伝費等を当連結会計年度と同様に投入する計画であり、次連結会計年度においては一時的に収益を圧迫する要因となりますが、今後の収益源の一つとすべく販売活動を強化してまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高14,000百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益580百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益430百万円（前年同期比19.5%減）、当期純利益220百万円（前年同期比34.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して558,614千円減少し、4,324,900千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少262,098千円、受取手形及び売掛金の増加97,705千円、販売用不動産の増加400,719千円、仕掛販売用不動産の減少1,022,740千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して4,108,309千円増加し、8,529,037千円となりました。これは主に、北海道札幌市に自走式駐車場の取得等により有形固定資産が3,229,086千円増加、事業の譲受等によりのれんが365,011千円増加、長期貸付金が319,000千円増加、敷金及び保証金が88,594千円増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比会較して1,075,391千円増加し、5,226,695千円となりました。これは主に、買掛金の減少285,082千円、短期借入金の増加1,720,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少546,339千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して2,389,412千円増加し、6,470,931千円となりました。これは主に、長期借入金の増加2,264,839千円、リース債務の増加41,665千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して84,891千円増加し、1,156,311千円となりました。これは主に、当期純利益の計上163,105千円、配当金の支払80,934千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し、269,939千円減少し、1,314,389千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、867,783千円（前年同期は568,203千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益402,336千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費404,949千円、のれん償却額67,138千円、駐車場設備等の減損損失129,854千円、たな卸資産の減少による増加額522,099千円、未払金の増加額118,883千円、仕入債務の減少額297,633千円、利息の支払額138,468千円、法人税等の支払額372,105千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4,311,440千円（前年同期は239,721千円の使用）となりました。これは主に、北海道札幌市の自走式駐車場の取得等に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出2,939,175千円、貸付けによる支出372,440千円、水素水の製造・販売等の事業譲受による支出899,695千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出72,766千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、3,173,717千円（前年同期は237,366千円の取得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,890,000千円と短期借入金の返済による支出170,000千円、長期借入れによる収入3,255,000千円と長期借入金の返済による支出1,536,500千円、リース債務の返済による支出186,118千円、配当金の支払額81,441千円、自己株式の取得による支出2,768千円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年6月
自己資本比率（％）	9.0
時価ベースの自己資本比率（％）	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.4

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に従い1株当たり16.4円とさせていただき予定しております。既に中間配当として1株当たり8.2円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり8.2円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり16.4円（中間8.2円、期末8.2円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成26年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### ①不採算店舗における損失

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社グループが土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることを定めた賃貸借契約を締結し、当社グループで駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社グループが運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ③土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④競合

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社グループは、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社グループは、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、競合激化等により当社グループの提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑤不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産等事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑥土壌汚染

「土壌汚染対策法」により、土地の所有者等は、同法による土壌汚染状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループの事業用地は、工場跡地ではない住居地域にあるため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。今後も取得にあたっては、必要に応じて調査を実施してまいります。しかし、これらの調査によっても事前にその全てを認識できないことや、発見された場合でも売主がその瑕疵担保責任を負担できないこともあります。そのため、取得した用地に土壌汚染等が発見された場合には、当初の事業計画に係るスケジュールの変更やそれに伴う追加費用等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑦業務委託

当社グループは、不動産等事業において設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ専門業者へ業務委託しております。このことにより、当社グループは、固定費を抑制できるメリットを享受できるものの、各委託先との取引条件や取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



⑧不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産等事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡した時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨駐車場事業の法的規制

現在、当社グループの事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われま。しかしながら、仮に、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩不動産等事業の法的規制

当社グループの不動産等事業には、「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」等の法規制を受けることになります。今後、これら不動産関連法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に連結子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、連結子会社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、平成26年8月8日現在において係る要件に該当する事実は無いと認識しておりますが、今後、何らかの事由により連結子会社が業務停止命令や免許の取消処分を受けることがあります。これら不動産関連法規制の変更や新設、業務の停止命令、免許の取消処分等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

区分	免許・登録等の区分	免許・登録等の内容	取消事由	有効期間	有資格者数(人)	交付者(免許番号)
トラストパーク(株)	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成21年12月23日～平成26年12月22日	2	福岡県知事(1)第16536号
トラストネットワーク(株)	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成21年9月4日～平成26年9月3日	3	福岡県知事(2)第15183号

⑪個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、駐車場事業における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫優秀な人材の確保・育成

平成26年6月末日現在において、当社グループが管理する駐車場車室数28,050車室のうち、12,209車室は有人駐車場であり、その割合は全体の43.5%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社グループとしては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいります。求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑬ストック・オプションの付与

当社グループは、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

⑭減損会計

当社グループは、駐車場事業においては駐車場店舗を基本単位として、その他の事業は各事業単位に資産のグルーピングを行っております。今後、駐車場の収益が著しく低下して減損の認識がなされた場合には、減損損失が計上されることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮有利子負債依存度

当社グループは、自社所有駐車場の取得及び不動産等事業における土地仕入並びに建築資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は10,107百万円であり、有利子負債依存度は78.6%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、電力不足による計画停電等が実施された場合には、当社グループの駐車場事業における機器等が停止し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成されており、連結子会社であるトラストパーク株式会社及び株式会社グランシップにおいて、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、トラストパーク株式会社及びトラストネットワーク株式会社において不動産等事業を行っております。また、不動産特定共同事業商品等の販売等を目的にトラストアセットパートナーズ株式会社を設立しております。

(1) 駐車場事業について

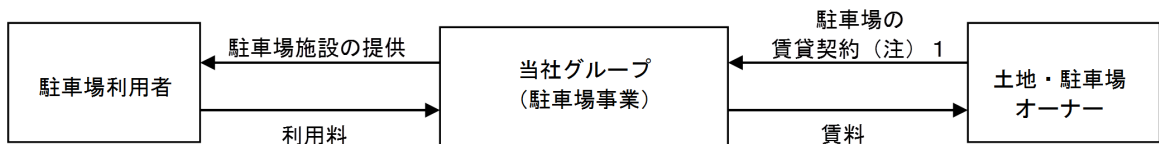
当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態(注)があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

(注) 運営形態

- ・ 無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・ 有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

①直営店方式

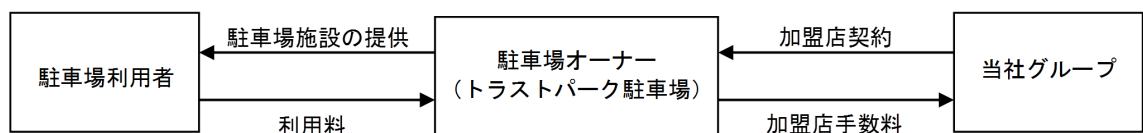
直営店方式は、原則として当社グループが土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社グループが駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態(ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等)にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



(注) 1. 当社グループが土地を購入し自己所有する場合があります。

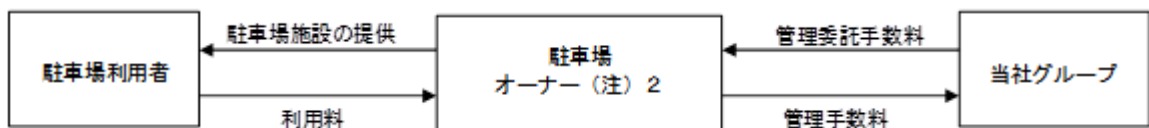
②加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社グループと加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社グループの駐車場専用POSシステムを提供し、当社グループ本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



③管理受託方式

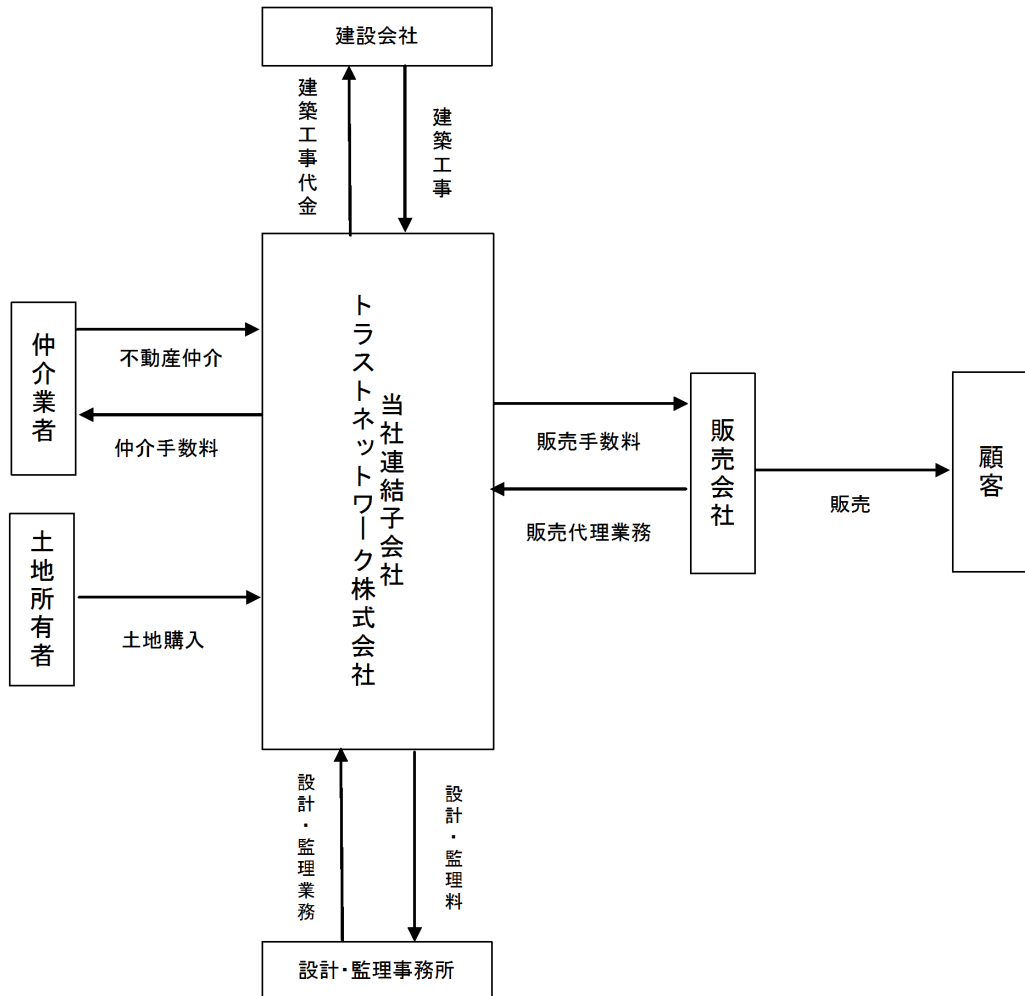
管理受託方式とは、原則として当社グループと管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用いただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



(注) 2. 管理受託事業につきましては、当社グループのブランド(トラストパーク)を使用した駐車場ではありません。

(2) 不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、「人へ、街へ、次世代へ末永く愛されるマンション」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。



(3) その他事業について

株式会社SRPにおいて、大型ビジョンの運営を行っております。また、タウンパトロール株式会社にて、駐車場事業に付随して発生する機械警備及び交通誘導警備等の警備事業を行っております。なお、平成25年11月及び12月にメディカルサービス事業を行うトラストメディカルサポート株式会社及びメディカルアライアンス合同会社を設立し、同事業に新規参入、同年12月には広告事業を営む有限会社SRP（平成26年2月に株式会社SRPに商号変更）の全株式を新たに取得し、同社を子会社化しております。

また、トラストネットワーク株式会社において、平成26年3月から事業の譲り受けによりゴルフ練習場の経営、及び水素水の製造・販売、平成26年4月から事業の譲り受けにより温浴施設の営業を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場及び人・街・次世代へ末永く愛されるマンション等を供給し、地域社会の発展に貢献できるように事業の拡大に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

駐車場事業においては、新規駐車場の開発強化、既存駐車場の売上最適化を実現させ、事業の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

地域別では、本社所在地である福岡をはじめとし、現在支店・営業所を設置している東京、大阪、山口、名古屋等の各拠点のより一層の基盤強化を図るとともに、現在未進出の地域にも積極的に店舗展開を図ってまいります。

不動産等事業においては、人・街・次世代へ末永く愛されるマンションを継続して提供していくため、きめ細やかなサービスと独自のマーケティングを駆使し、企画販売を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ること及び不動産等事業において、消費税増税、建築コスト上昇等の影響による顧客の購買力低下の懸念がある中、収益力向上を図ることが、当社グループにとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

##### ①既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

##### ②新規駐車場の開発

当社グループの将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社グループにとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

##### ③マンションの販売強化

エリアの需給動向を的確に見極め、顧客の多様化、高度化する価値観・ニーズに対応できるマンション開発を行ってまいります。また、マンションの販売に当たっては販売代理会社と連携し、開発したマンションの早期完売を目指すべく営業活動を行ってまいります。

当社グループは、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	※1 1,390,425
受取手形及び売掛金	242,573
販売用不動産	※1,※4 750,906
仕掛販売用不動産	※1,※5 1,230,581
商品及び製品	13,510
原材料及び貯蔵品	26,953
繰延税金資産	52,175
その他	622,423
貸倒引当金	△4,648
流動資産合計	4,324,900
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1,※4,※5 2,458,531
減価償却累計額	△359,401
建物及び構築物（純額）	2,099,129
機械装置及び運搬具	41,822
減価償却累計額	△14,662
機械装置及び運搬具（純額）	27,160
土地	※1,※4,※5 4,151,736
リース資産	960,277
減価償却累計額	△505,639
リース資産（純額）	454,637
建設仮勘定	84,863
その他	390,600
減価償却累計額	△286,524
その他（純額）	104,075
有形固定資産合計	6,921,602
無形固定資産	
のれん	563,693
その他	170,791
無形固定資産合計	734,484
投資その他の資産	
投資有価証券	45,321
長期貸付金	319,208
繰延税金資産	65,569
敷金及び保証金	363,625
その他	81,471
貸倒引当金	△2,247
投資その他の資産合計	872,949
固定資産合計	8,529,037
資産合計	12,853,937

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成26年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	152,050
短期借入金	※1 2,754,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 938,951
リース債務	197,906
未払法人税等	155,055
預り金	203,101
ポイント引当金	20,725
資産除去債務	1,757
その他	803,145
流動負債合計	5,226,695
固定負債	
長期借入金	※1,※3 5,808,491
預り敷金	221,305
リース債務	338,442
繰延税金負債	9,568
退職給付に係る負債	38,159
資産除去債務	44,963
その他	10,000
固定負債合計	6,470,931
負債合計	11,697,626
純資産の部	
株主資本	
資本金	418,561
資本剰余金	219,651
利益剰余金	726,411
自己株式	△208,072
株主資本合計	1,156,550
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△251
その他の包括利益累計額合計	△251
少数株主持分	11
純資産合計	1,156,311
負債純資産合計	12,853,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	12,370,023
売上原価	9,634,873
売上総利益	2,735,149
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,047,321
営業利益	687,827
営業外収益	
受取利息	4,363
受取配当金	216
受取手数料	4,000
受取解約違約金	2,252
投資有価証券売却益	2,722
補助金収入	2,376
その他	4,321
営業外収益合計	20,251
営業外費用	
支払利息	135,250
駐車場設備除却損	※3 4,955
支払手数料	21,929
その他	11,629
営業外費用合計	173,764
経常利益	534,315
特別利益	
固定資産売却益	※4 326
特別利益合計	326
特別損失	
減損損失	※5 129,854
その他	2,451
特別損失合計	132,305
税金等調整前当期純利益	402,336
法人税、住民税及び事業税	251,951
法人税等調整額	△12,722
法人税等合計	239,229
少数株主損益調整前当期純利益	163,107
少数株主利益	1
当期純利益	163,105



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益		163,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△60
その他の包括利益合計		※1 △60
包括利益		163,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		163,045
少数株主に係る包括利益		1

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,352	191,852	603,772	△145,365	1,071,611
当期変動額					
株式移転による増加	△2,791	68,266		△65,475	—
剰余金の配当		△40,467	△40,467	2,491	△78,442
当期純利益			163,105		163,105
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分				321	321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,791	27,799	122,638	△62,706	84,939
当期末残高	418,561	219,651	726,411	△208,072	1,156,550

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△191	△191	—	1,071,419
当期変動額				
株式移転による増加				—
剰余金の配当				△78,442
当期純利益				163,105
自己株式の取得				△44
自己株式の処分				321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△60	11	△48
当期変動額合計	△60	△60	11	84,891
当期末残高	△251	△251	11	1,156,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	402,336
減価償却費	404,949
減損損失	129,854
のれん償却額	67,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,894
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,934
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,780
受取利息及び受取配当金	△4,580
支払利息	135,250
固定資産除却損	7,406
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,722
有形固定資産売却損益 (△は益)	△326
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,243
未収入金の増減額 (△は増加)	△120,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	522,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△297,633
前払費用の増減額 (△は増加)	△222
未払金の増減額 (△は減少)	118,883
前渡金の増減額 (△は増加)	12,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,775
前受金の増減額 (△は減少)	55,970
預り金の増減額 (△は減少)	11,205
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	35,368
その他	△15,763
小計	1,326,069
利息及び配当金の受取額	4,554
利息の支払額	△138,468
法人税等の支払額	△372,105
法人税等の還付額	47,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,783

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△13,217
定期預金の払戻による収入	7,416
有形固定資産の取得による支出	△2,809,556
無形固定資産の取得による支出	△129,619
有形固定資産の売却による収入	399
投資有価証券の取得による支出	△85,016
投資有価証券の償還による収入	62,770
事業譲受による支出	△899,695
貸付けによる支出	△372,440
貸付金の回収による収入	2,659
敷金の差入による支出	△72,766
解約に伴う敷金回収による収入	12,998
資産除去債務の履行による支出	△10,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,231
その他	△7,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,311,440</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,890,000
短期借入金の返済による支出	△170,000
長期借入れによる収入	3,255,000
長期借入金の返済による支出	△1,536,500
リース債務の返済による支出	△186,118
配当金の支払額	△81,441
自己株式の取得による支出	2,768
少数株主への配当金の支払額	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,173,717</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,314,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

トラストパーク (株)

トラストネットワーク (株)

(株) グランシップ

タウンパトロール (株)

トラストメディカルサポート (株)

メディカルアライアンス (同)

(株) SRP

トラストアセットパートナーズ (株)

上記のうち、トラストメディカルサポート (株) 及びメディカルアライアンス (同) 並びにトラストアセットパートナーズ (株) は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株) SRPについては、当連結会計年度において、新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によりしております。なお、保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについては有形固定資産に準じて減価償却しております。

(ロ) 仕掛販売用不動産及び仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によりしております。

(ハ) 商品

主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によりしております。

(ニ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～45年
機械装置及び運搬具	4～17年
その他（工具器具備品）	3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数（5～12年）で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成26年6月30日)	
定期預金	66,664千円
販売用不動産	116,422
仕掛販売用不動産	1,230,581
建物及び構築物	1,924,694
土地	4,147,898
計	7,486,261

担保付債務は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成26年6月30日)	
短期借入金	1,318,050千円
1年内返済予定の長期借入金	827,243
長期借入金	5,373,724
計	7,519,017

- 2 当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成26年6月30日)	
当座貸越極度額	1,800,000千円
借入実行残高	1,550,000
差引残高	250,000

※3 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
  - (2) 各年度の決算期において、当社若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益のいずれかが、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- 連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成26年6月30日)	
借入金残高(金銭消費貸借契約による長期借入金)	92,900千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)

- ※4 保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた土地237,362千円、建物17,770千円を販売用不動産に振替えております。

- ※5 保有不動産の一部を開発から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、仕掛販売用不動産324,256千円を固定資産に振替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
広告宣伝費	210,911千円
給与手当	406,131
支払手数料	418,009
退職給付費用	8,150
貸倒引当金繰入額	3,894
ポイント引当金繰入額	2,304

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	3,215千円

※3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	3,722千円
リース資産	195
その他(工具器具備品)	1,038
計	4,955

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他(工具器具備品)	326千円
計	326



※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

〈駐車場事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（17ヶ所）・本社	建物及び構築物	2,498
		その他（工具器具備品）	991
		リース資産	8,336
		のれん	34,080
		ソフトウェア仮勘定	62,162
関東	駐車場（10ヶ所）	建物及び構築物	1,537
		その他（工具器具備品）	2,207
		リース資産	1,831
関西	駐車場（24ヶ所）	建物及び構築物	2,774
		その他（工具器具備品）	2,599
		リース資産	4,858
東海	駐車場（1ヶ所）	建物及び構築物	200
		その他（工具器具備品）	296

〈その他事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	不動産（2ヶ所）	土地	1,918
		建物及び構築物	3,559

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位、不動産等事業は各物件別、警備事業は各事業形態別に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.91%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		225千円
組替調整額		—
税効果調整前		225
税効果額		△285
その他有価証券評価差額金		△60
その他の包括利益合計		△60

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,160,000	—	—	5,160,000
合計	5,160,000	—	—	5,160,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	433,000	85	1,000	432,085
合計	433,000	85	1,000	432,085

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会 (注) 1, 2	普通株式 (トラストパーク 株)	40,467	820	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月7日 取締役会 (注) 3	普通株式	40,467	8.2	平成25年12月31日	平成26年3月7日

(注) 1. 当社は平成25年7月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は上記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

2. 平成25年9月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

3. 平成26年2月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,704千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	40,466	利益剰余金	8.2	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,697千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,390,425千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△76,035
現金及び現金同等物	1,314,389

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	253,046千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備（「その他(工具器具備品)」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
1年内	75,486
1年超	379,114
合計	454,601

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,390,425	1,390,425	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	242,573 △4,648		
	237,925	237,925	—
(3) 投資有価証券	45,201	45,201	—
(4) 敷金及び保証金	363,625	346,418	△17,207
資産計	2,037,177	2,019,970	△17,207
(1) 買掛金	152,050	152,050	—
(2) 短期借入金	2,754,000	2,754,000	—
(3) 長期借入金	6,747,442	6,744,727	△2,715
(4) リース債務	536,348	538,071	1,722
負債計	10,189,842	10,188,849	△992

(※)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,390,425	—	—	—
受取手形及び売掛金	242,573	—	—	—
敷金及び保証金	178,226	110,987	6,969	50,235
合計	1,811,224	110,987	6,969	50,235

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,754,000	—	—	—	—	—
長期借入金	938,951	800,424	446,866	398,957	383,740	3,778,501
リース債務	197,906	152,215	92,767	67,042	26,416	—
合計	3,890,857	952,640	539,634	466,000	410,157	3,778,501

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度 (平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12	0	11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,900	10,250	650
	小計	10,912	10,250	661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	9,982	10,000	△18
	(3) その他	24,307	24,968	△660
	小計	34,289	34,968	△678
合計		45,201	45,219	△17

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額120千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	62,770	2,722	—
(3) その他	—	—	—
合計	62,770	2,722	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社8社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	29,379千円
退職給付費用	11,975
退職給付の支払額	△3,195
退職給付に係る負債の期末残高	38,159

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	38,159千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,159

退職給付に係る負債	38,159千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,159

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 11,975千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年 第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 2名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 26名
ストック・オプション数(注)	普通株式76,000株
付与日	平成25年2月28日
権利確定条件	付与日(平成25年7月1日)以降、権利確定日(平成27年8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成25年7月1日至平成27年8月25日)
権利行使期間	権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

		平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		76,000
失効		—
権利確定		76,000
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		76,000
権利行使		—
失効		—
未行使残		76,000

②単価情報

		平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格	(円)	200
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価（付与日）	(円)	—

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

1. 取引の概要

トラストパーク株式会社の取締役会（平成25年2月28日）及び臨時株主総会（平成25年4月24日）において、単独株式移転の方法により、トラストホールディングス株式会社を設立することを決議し、平成25年7月1日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：トラストパーク株式会社

事業の内容：駐車場事業

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

トラストホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

駐車場管理・運営会社であるトラストパーク株式会社は、駐車場管理・運営会社、不動産事業会社、警備事業会社を有し、グループ規模の拡大を続けてまいりました。今後、各事業のレベルアップ及び新規事業分野の開拓を行う等、当社グループの企業価値の更なる向上を図っていくためには、より機動的な意思決定を行い、グループ経営資源の適切な配分やガバナンスの強化等を行うことが必要と考えております。効果的なグループ経営を実現すべく持株会社制度へ移行し、持株会社においてトラストネットワーク株式会社及びタウンパトロール株式会社の全株式を現物分配により取得致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受先の名称及びその事業の内容

事業譲受先の名称 有限会社カスタネット倶楽部水巻  
事業の内容 ゴルフ練習場の経営

(2) 事業譲受を行った理由

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社において、新たな事業領域の拡大により収益力の向上を図り、本事業の取得による安定的な事業収入が今後の業績に寄与するものと見込み、本事業を取得することといたしました。

(3) 事業譲受日

平成26年3月26日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲り受け

(5) 事業譲受企業の名称

トラストネットワーク株式会社

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月26日から平成26年3月31日までの業績が、当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	159,150千円
取得に要した費用	4,240千円
取得原価	163,390千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

105,744千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受先の名称及びその事業の内容

事業譲受先の名称 エコモ・インターナショナル株式会社

事業の内容 水素水の製造及び販売

(2) 事業譲受を行った理由

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社において、新たな事業領域の拡大により収益力の向上を図り、本事業の取得による安定的な事業収入が今後の業績に寄与するものと見込み、本事業を取得することといたしました。

(3) 事業譲受日

平成26年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲り受け

(5) 事業譲受企業の名称

トラストネットワーク株式会社

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 200,000千円

取得に直接要した費用 一千円

取得原価 200,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

200,000千円

(2) 発生原因

事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のとれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受先の名称及びその事業の内容

事業譲受先の名称 株式会社北山興産、キタヤマコーポレーション株式会社、他1名  
事業の内容 温浴施設の運営

(2) 事業譲受を行った理由

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社において、新たな事業領域の拡大により収益力の向上を図り、本事業の取得による安定的な事業収入が今後の業績に寄与するものと見込み、本事業を取得することといたしました。

(3) 事業譲受日

平成26年4月16日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲り受け

(5) 事業譲受企業の名称

トラストネットワーク株式会社

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	647,677千円
取得に要した費用	2,243千円
取得原価	649,920千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

155,793千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	36,143千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	33,013
ポイント引当金損金不算入額	7,336
未払賞与損金不算入額	12,908
未払事業税	16,023
退職給付に係る負債	13,048
固定資産の未実現利益の消去	8,128
減損損失	65,178
資産除去債務	18,041
その他	10,131
繰延税金資産小計	219,954
評価性引当額	△89,015
繰延税金資産合計	130,939
繰延税金負債との相殺	△13,194
繰延税金資産の純額	117,744
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△22,529
その他有価証券評価差額金	△234
繰延税金負債の合計	△22,763
繰延税金資産との相殺	13,194
繰延税金負債の純額	9,568

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	35.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3
住民税均等割	2.8
評価性引当額の増減	4.6
のれん償却額	10.5
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
期首残高	26,813千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,157
時の経過による調整額	91
資産除去債務の履行による減少額	△6,341
期末残高	46,721

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は281,706千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	2,533,944
期中増減額	1,968,147
期末残高	4,502,091
期末時価	4,597,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,939,279千円)であり、主な減少額は不動産特定共同事業開始による販売用不動産への所有区分の変更(255,233千円)及び減価償却費(35,629千円)並びに減損損失(5,477千円)であります。

3. 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,989,210	5,954,912	11,944,122	425,900	12,370,023	—	12,370,023
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,885	14,230	17,116	40,973	58,089	△58,089	—
計	5,992,096	5,969,142	11,961,239	466,873	12,428,112	△58,089	12,370,023
セグメント利益 又は損失(△)	91,079	721,583	812,662	△123,619	689,043	△1,216	687,827
セグメント資産	5,745,772	3,108,908	8,854,681	1,971,954	10,826,635	2,027,301	12,853,937
その他の項目							
減価償却費	302,104	70,385	372,490	31,542	404,033	2,243	406,276
のれん償却額	52,372	—	52,372	14,766	67,138	—	67,138
減損損失	124,376	5,477	129,854	—	129,854	—	129,854
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,729,723	347,117	4,076,841	1,700,462	5,777,303	4,300	5,781,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業、アミューズメント事業を含んでおります。



2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)	
	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,216
合計	△1,216

セグメント資産 (単位：千円)	
	当連結会計年度
全社資産	2,049,166
セグメント間取引消去	△21,864
合計	2,027,301

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位：千円)

	駐車場事業	不動産等事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	124,376	5,477	—	—	129,854

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位：千円)

	駐車場事業	不動産等事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,372	—	14,766	—	67,138
当期末残高	112,697	—	450,995	—	563,693

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	244円56銭
1株当たり当期純利益金額	34円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円16銭

(注) 1. 当連結会計年度の「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	163,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益	163,105
期中平均株式数(株)	4,727,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数(株)	47,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は平成26年7月30日開催の取締役会において、連結子会社であるトラストパーク株式会社が固定資産を取得することを決議しております。

(1) 取得の目的

安定的な駐車場収入が今後の業績に寄与するものと見込み、本物件を取得することといたしました。

(2) 取得資産の内容

取得資産の種類: 駐車場用地

所在地: 福岡市中央区渡辺通五丁目24号1番2外3筆

敷地面積: 897.68㎡

取得価額: 約15億円(取得諸経費等を含みます。)

(3) 取得の日程

平成26年7月30日 取締役会決議

平成26年7月30日 売買契約締結

平成26年8月下旬 取得物件の引渡し予定

(4) 資金調達方法

自己資金及び借入金

(5) 当該設備が営業活動等に及ぼす影響

駐車場車室43台の増加で、安定的な収益を見込んでおります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

当事業年度 (平成26年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	150,576
前払費用	856
繰延税金資産	1,052
関係会社短期貸付金	445,000
その他	50,485
流動資産合計	647,970
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	1,150
減価償却累計額	△346
工具、器具及び備品（純額）	803
有形固定資産合計	803
無形固定資産	
ソフトウェア仮勘定	3,150
無形固定資産合計	3,150
投資その他の資産	
関係会社株式	1,091,688
関係会社長期貸付金	113,500
繰延税金資産	349
その他	1,573
貸倒引当金	△20,000
投資その他の資産合計	1,187,111
固定資産合計	1,191,064
資産合計	1,839,034
<b>負債の部</b>	
流動負債	
短期借入金	700,000
未払金	7,864
未払費用	8,693
未払法人税等	1,605
預り金	2,487
その他	7,787
流動負債合計	728,439
固定負債	
退職給付引当金	988
固定負債合計	988
負債合計	729,427

(単位：千円)

		当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		418,561
資本剰余金		
資本準備金		105,000
その他資本剰余金		437,815
資本剰余金合計		542,815
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		214,554
利益剰余金合計		214,554
自己株式		△66,322
株主資本合計		1,109,607
純資産合計		1,109,607
負債純資産合計		1,839,034

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益	
受取配当金	250,000
経営指導料	197,170
営業収益合計	※1 447,170
販売費及び一般管理費	
役員報酬	97,150
給与手当	32,475
退職給付費用	210
支払手数料	35,465
減価償却費	346
その他	42,361
販売費及び一般管理費合計	208,010
営業利益	239,159
営業外収益	
受取利息	282
営業外収益合計	282
営業外費用	
支払利息	764
創立費	3,497
その他	0
営業外費用合計	4,262
経常利益	235,180
特別損失	
関係会社貸倒引当金繰入額	※2 20,000
特別損失合計	20,000
税引前当期純利益	215,180
法人税、住民税及び事業税	2,028
法人税等調整額	△1,402
法人税等合計	626
当期純利益	214,554

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額									
株式移転による増加	418,561	105,000	480,127	585,127			△69,090	934,597	934,597
剰余金の配当			△42,312	△42,312			2,491	△39,820	△39,820
当期純利益					214,554	214,554		214,554	214,554
自己株式の取得							△44	△44	△44
自己株式の処分							321	321	321
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	418,561	105,000	437,815	542,815	214,554	214,554	△66,322	1,109,607	1,109,607
当期末残高	418,561	105,000	437,815	542,815	214,554	214,554	△66,322	1,109,607	1,109,607

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～4年

3. 繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用として処理しております。



(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づき事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	200,000
差引残高	-

- 2 偶発債務（債務保証）

次の会社について、下記内容の債務保証を行っております。

	当事業年度 (平成26年6月30日)
トラストネットワーク（株） （保証債務）	932,040千円
トラストネットワーク（株） （借入債務）	712,634
計	1,644,676

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

当事業年度  
(自 平成25年7月1日  
至 平成26年6月30日)

関係会社よりの受取利息	227千円
関係会社よりの受取配当金	250,000
関係会社よりの経営指導料	197,170

※2 関係会社貸倒引当金繰入額

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

関係会社貸倒引当金繰入額は、子会社への長期貸付金について貸倒引当金を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	433,000	85	1,000	432,085
合計	433,000	85	1,000	432,085

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への売却によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引関係については重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,091,688千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,080千円
未払賞与損金不算入額	702
その他	699
繰延税金資産小計	8,482
評価性引当額	△7,080
繰延税金資産合計	1,402

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	35.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割	0.2
評価性引当額の増減	3.9
受取配当金益金不算入	△41.1
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	234円69銭
1株当たり当期純利益金額	45円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円93銭

- (注) 1. 当事業年度の「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	214, 554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	214, 554
期中平均株式数 (株)	4, 727, 218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	47, 537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

代表取締役の変動

代表取締役会長 渡邊 靖司 (元 代表取締役社長)

代表取締役社長 喜久田 匡宏 (元 取締役副社長)

なお、代表取締役の変動については、平成26年7月1日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。